

日本学術会議の在り方に関する専門調査会(第9回)

議事録(案)

1. 日時:平成14年7月31日(水)10:00～12:00
2. 場所:中央合同庁舎第4号館第2特別会議室
3. 出席者:
(議員・委員)石井紫郎会長、井村裕夫会長代理、桑原洋議員、白川英樹議員、黒田玲子議員、生駒俊明委員、市川惇信委員、猪木武徳委員、塩野宏委員、田村和子委員、中根千枝委員、益川敏英委員、松尾稔委員、三井恒夫委員、山田康之委員
(事務局)有本官房審議官、三浦参事官

4. 概要:

(1)「日本学術会議の在り方について(素案)」について

【石井会長】第9回専門調査会を開催します。では、資料の確認を。

【事務局】資料1～7の確認と説明。

【石井会長】本日の主要な議題は資料1の素案を叩き台として、ご議論いただくことである。これまで各方面のヒアリングを行い、本調査会においても、資料2の論点に即してご討議を頂いてきた。中間的なまとめを遠からぬうちに作成したいということもあり、今までの議論の中で多少方向性が出ているのはこういうことであろうということで作成した。無論、このままで行くというものではない。我々の理解では、こういう方向がおぼろげながらも出てきたかなということで、資料1を用意した。忌憚のない御意見を頂きたい。では、事務局から説明を。

【三浦参事官】(資料1および資料6について説明)

【石井会長】資料1に補足説明を。

1. 役割については、学術、科学の時代を超えた重要性等、いわばそもそも論から書く必要があるかもしれないが、今回は2.、3.との関係で、現在重要性が増している点に絞った形で書いている。

2. 目的について。現行法(日本学術会議法)第2条に書かれている「目的」

を多少現代風にパラフレーズするということになるという形で整理している。但し「科学を反映浸透されることを目的とする」とあるが、この表現がいいのかどうか。2 ページ目の「社会に対する情報発信機能」とも関連するが、十分議論いただきたい。

3. 機能・役割についての議論が大事で、そこから組織・制度論が決まってくるという貴重な御意見を賜ってきたところである。2 ページ目の「留意事項」に「分野横断的な国際会議への対応」と書いたのは、自分が以前研連委員をしたときの記憶によると、当時は各種学会の国際学会への旅費の分捕り合戦の様相を呈していた、そういうことではなく、日本学術会議が分野横断的組織であるという特性を生かした様々な活動が必要だろうということ。

政策提言機能について。現行法では「勧告」を制度としてもっているが、最近はあまり使われない。また、仮に勧告と名づけても、今までのところ、あまり効果をみせていないという現状を考えると、そういう言葉、概念は避け、意見具申としたほうがいいのではないかという気がしている。重要なのは中身に海外の科学者も含め多角的に学者の意見を集結したものであるという手続的な意味での正当性、それをもって意見具申の武器というか強みとすること。勧告という政治的鎧を着るのではなく中身で勝負するという気持ち。

社会に対する情報発信機能について。先ほども言ったが「科学を反映浸透させる」という表現の是非とも関連。これは上からの啓蒙主義ではなく、科学の在り方を社会にきっちり情報提供して、その中で議論すべきであるという考え方。科学者が社会に教えてやるというのは逆の考え方をすべきである。

その他の機能について。研究助成機能については、大きな仕事としてこれをする必要はない。ただ、学問の新しい動向や新しい流れが出てきたときにそれをエンカレッジできるような資金、助成機能かどうかは別として、そういう目的に投じられる資金があるといいという意見がある。

総合科学技術会議との関係について。ここに書いてあるとおり。明確化については、中身で勝負しろということ。

会員選出方法について。制度論としては大きな論点になると思う。ここで示したのは、現会員による選出ということ。co-optationという言葉は色々な意味に使われているが、私が歴史的な例として考えると、例えばヨーロッパの中世都市の参事会がある。これは、欠員を自分たちで決めるというやり方。なお、産業人、若手、女性を「登用」とあるが、「登用」という表現には権威主義的なところがあるように思う。「・・・とすべき」くらいの表現がよいか。

任期について。会員の任期だけでなく、日本学術会議は現在、3 年ずつの期制をとっているが、その期制をやめたらどうかということ。無論、メンバーの入れ替えは常に考えていかなければならないが、組織としては連続して

動いていく方がよいのではないか。海外のアカデミーでも期制をとるところはないと思う。逆になぜ日本学術会議が期制をとるのか。国会等のアナロジイ的意味があるのか。しかし、メンバーそのものは常にリフレッシュする必要があるので、一定の年齢で引退していただくのが、日本学術会議がどんどん仕事をしていく上でよい。

次に部門の問題。7部門は旧制帝国大学の7学部制が反映してこのような構成になっていると思うが、これでよいのか。国際的には「文科」と「理科」の2部門制が一つのグローバルスタンダードとしてあるが、それか、或いは「文科」、「理工系」、「生命系」の3部門制もありうると思う。

運営体制について。いわゆる総会主義の問題。

研連の問題と会員の種類の問題は深く関連している。研連は残す方向で書いているが、それが適切かどうか、或いは残すとしてもいかなる形で残すか。学会との連携を考えるか、新しい学問領域や学問の融合等のディシプリンを越えた学問のあり方を探るための、大きく分けて2つの在り方がある。

会員の種類と数について。表面的には日本学術会議がまとめたものと大きく異なる。ここではコア・メンバーの210人を会員として、必要に応じてその会員の活動或いは日本学術会議の活動を十全ならしめるための会員をコレスポンディング・メンバー、連携会員と訳しているが、そういう会員をコア・メンバーの周囲に配置するという考え。

事務局体制等については付け加えることはない。

設置運営形態については、色々な問題もあり、このような表現となった。

【益川委員】 こういう文章の中に入るかどうか迷うのだが、自分自身が日本学術会議に関係していたときに多少気になったことがある。会員の活動をサポートするものとして、事務局体制もそうだが、会場問題があった。非常に狭くて、会を開くのに、会議室が空いているかどうかを気にしながら日程を決めるということがあった。事務局機能と書いてあるが、もう少し広い、会員並びに研連の活動をサポートするシステムを充実するとしてもよいのではないか。

【市川委員】 資料1は、大綱としてはかなり適切に集約されて今後の議論のために非常によいものである。まず、最初にある役割の中の「各国のアカデミーにみられる機能・・・」の表現に深い含蓄を感じる。これは、各国のアカデミーの機能のうち排除するものがあることを含んでいる。私は、排除すべき機能のうち、最初のものは職能集団としての「職能防衛機能」だと思う。日学全体が防衛組織とはいわないが、いくつかの部、さらにその下の研連の中には、明らかに防衛本能が働いて学問領域の防衛に尽力しているものがある。このこと自体は悪いとは言えないが、それが新しい分野の取り込みの抵抗として効果をもつことが非常に多い。従って、後の方で栄誉授与などを排

除するとされているが、基本的に「職能防衛機能」を排除することが重要だと考える。

第二に、機能設計から構造設計に取りかかっているが、そのときの大きな問題は、機能をどの程度実現しているかという性能の確保である。構造設計するときには、性能が低下した時にそれが復元する機構を組み入れる必要がある。自由競争社会では、性能が低下したところは淘汰されるが、アカデミーは淘汰するわけにいかないので存続する。よって、性能が低下したら自力か他力かにより復元する、そういう構造を作り込まなければならない。この点で気になるのが co-optation である。co-optation ではどこからか推薦があって審査がある。審査の過程では投票がある。そのとき、勢力の大きい伝統的分野が選ばれがちとなる。これは、米国でも例外ではなく、私の友人は学際的分野に多いが、なかなかアカデミーに入れないという不満を漏らしている。従って、co-optation という制度に性能復元機構をどう取り込むかという設計が必要である。こう考えると、資料1では排除されているが、学会推薦による部分がある程度残しておくことに意味があるのではないか。

第三に、提言機能に法的根拠を持たせるかどうか。別の言い方では勧告権を廃止するかどうかだが、考えておかないといけない一つの点は、現在のように勧告機能に法的根拠を設けると、勧告機能は国家意思形成に関わることになる。国家意思形成に関わると、「当然の法理」が働いて、日本国籍をもたない人を排除する方向となる。新しい提言機能の範囲の判断はそこにあるのではないか。多くの外国のアカデミーは外国人会員を取り込む機構を持っている。日本の場合にもそのことを十分考える必要がある。機能の中に諸外国との連携機能をうたっている。そうすると、新生学術会議の中に外国人会員がいることは大きな意味を持つだろう。そうすると、国家意思形成ではないことが必要である。これはまた構造設計に関わるが、この点をきっちり押さえておく必要があろう。

【石井会長】職能防衛機能の排除について。明確に言っていないが、考えていかなければならない。7部制は必ずしもよくないと考えた理由の一つはそういうことがある。学問分野が選挙区化して、その中から人が選ばれるものだということになると、旧態依然とした学問分野間の勢力分布を前提とした会員選出になってしまう。それを出来るだけ排除することを考えなければならない。

外国人会員については、日本学術会議にも必要だと考えているが、正会員とするかどうかは、国によって様々。

co-optation だけでは職能主義が反映するという御意見だが、これも全体の構造の中で十分議論が必要。

【黒田議員】日本学術会議の目的のところ。石井会長のフォローで少し安心

したが、やはり、「科学の反映浸透」は上から下への啓蒙みたいになってしまう。社会との相互のコミュニケーションによる科学の理解増進が本当の目的であると感じるので、書き方を工夫してほしい。

外国人会員について。210人くらいになるとすると、割合がどのくらいになるのか、連携会員にするのか、また何を外国人会員に求めるのかということとの兼ね合いがある。しかし、入っていただくのは他のアカデミーでは結構されているので、バランスを考えて。

【石井会長】最初の問題は、日本学術会議の成り立ちの歴史を見ると、第2次世界大戦後の日本の反省が強く働いていたようだ。日本は非科学的な国だったという反省。そこで、こういうことが必要と関係者が強く意識した。その必要が未だに無いわけではないと思うが、基本的には、こういうスタンスはそろそろ止めて、社会とのコミュニケーションという対等の関係が必要。

【生駒議員】全般的には、具体的な部分はこれでよろしいと思うが、むしろ今の議論の役割、機能については、若干レベルダウンというか、矮小化されたように感じる。私は逆に、今の部分は科学者が自信を喪失した時代にかかれた文章だと思う。ここで議論されたのは、一つは社会と科学の接点の役割という議論がされた。その一つは、科学を社会に認知してもらおう、或いは科学を社会に適用していく。もう一つは科学が社会を先導する、貢献する。今、"knowledge-based society"といわれ、知を中心に社会が展開する。経営、技術革新など。これは科学が担っているのだから、要の役割を日本学術会議が担うことが新たに加わるべき。今までの日本学術会議はエゴの集団に見える。そうではなく、科学が社会に貢献していくという"knowledge-based society"における役割をきちっとプラス面に出すべきだと思う。そういう議論はあったと思うが、ここにはなくなっている。「啓蒙」という言葉を使ってもよいと思う。今こそ科学が非常に大事で、そこを中心に世の中が展開していくのだという部分があっていいと思う。

【石井会長】1.の役割では御意見のような内容を若干書いてある。「反映浸透」という表現を問題にしている。

【生駒委員】確かに「反映浸透」というのはどちらかという科学サイドの考え方。「社会に対する情報発信」というのもいかにも弱い。もう少し科学が社会に貢献していくという観点での、科学が社会に積極的に取り込まれていくという表現がほしい。

【石井会長】科学と社会のインターフェースとしての機能、その中にいろんな意味があるということ。情報発信だけでいいかどうかということはある。

【中根委員】2点申し上げたい。一つは、研連について。研連機能の中に国際的対応が入っていないが、分野によって違うらしいが、研連の機能として国際対応をプラスに考えている。ここでは学会間の連絡とあるが、ここに国際間の対応を入れていただきたい。

もう一つは、事務局体制。専門職員の養成とあるが、これからの運営には執行体制が重要。理事会等の執行機関を設けるともあるが、実際問題として、理事会は会員の中から選出される。そうすると、会員は現役の人たちで非常に忙しい人が理事会でしょっちゅう時間をとられることになる。一方、事務局で専門職員が強化されれば相当助かる。しかし、ここには「養成」とあるが、むしろ学者の中で行政的に有能な人が事務局的な仕事にあたる。理事会の執行機関と事務局をもっとリンクさせたようなシステムとか人材を求めることがよろしいのではないか。

【石井会長】研連の国際的機能の問題のご指摘ありがとうございました。2つ目のことは、任期付任用の記載の中に気持ちとして入っているのだが、もう少ししっかり書くようにする。

【三井委員】従来の学術会議は社会との結びつきが弱かったのはまさにそのとおり。この会議でも申し上げたが、社会の方々が科学に対して知りたがっていること、社会の人のニーズを日本学術会議がどうやって吸い上げるか。現在の組織ではそういう機能が弱い。運営体制の中で、何らかの対応が必要ではないか。例えば研連の充実と書いてあり、学会相互の連絡を中心にして。狭義の会員 210 人というのは結構。日本学術会議は 2500 人会員といっているが、これを連携会員、準会員としてもいいのではないか。私は、研連を見直して、もう少し幅広いものにして、もちろん、学会相互の関連も大事だが、社会との関係も、常時連絡がとれ、社会のニーズを吸い上げられる体制をとっていただきたいと思う。また、最後の設置運営形態についてだが、行政や社会に信頼をもって提言を受け入れてもらうこととあるが、まさにそのとおり。より独立した設置運営形態、これが果たしてどういうものかはこれから議論があるだろうが、現実においては、社会の人たちが学術に対する信頼を持ってないということから考えると、社会に信頼をもって提言を受け入れられるような設置形態とすることが大切。例えば民間組織の提言の受け入れられ方と政府機関の提言の受け入れられ方は異なる。信頼をもって受け入れてもらうためには、当分の間政府の機関であることの方が、より国民に対して信頼が得られると思う。

【石井会長】社会のニーズを吸い上げる機能が弱いのは確か。夏休みに地方で部会を開くのは、そういう意味があったと思うが、まだ効果という点では

弱い。地域の研究者との交流は出来ているが、一般の方がどのくらい講演に来ていらっしゃるかわからない。

【猪木委員】2点ほど指摘したい。一つは財政基盤について。目的とも深く関わるので申し上げたい。従来の国費負担の問題は、独立性、中立性が保たれるかという問題の説明がされていたが、現実には国費だとコスト意識が薄くなる。費用を全部民間の形でというのは無理だと思うが、資本勘定的なところ、すなわち建物や人件費等以外のところは、メンバーの負担、或いは外部資金の導入を考えてはどうか。そうすると、根本的な目的のために学者が公共精神をどのように維持していけばいいかという難しい問題があるが、見直しのプレッシャーと浄化作用があれば、ある程度高いレベルが保てると思う。少なくとも経済学の分野では日本学術会議の存在感は薄くて、とくに名誉であるという意識もない。こういうことが起こり得ないようにするために、少なくともメンバーであることに対して強い誘引が働くような必要がある。これが第一点。

第二点は、事務局の問題。行政官が今までやっていたのだろうが、これから重要なことは、日本学術会議の機能が提言であり情報発信であることになると、教育・研究の経験のある方が、これはポストドクなどの若い方でも、逆に退職された方でもよいが、かなりの部分いることが、重要。専門性を付与するという言葉方より、研究経験者やこれからそうなるようにする人にキャリアパスになるような構造を用意するのが重要ではないか。

【石井会長】公共精神は非常に重要。手弁当で、というのが基本にあって、しかし何らかの仕事をした時に収入が入ってくるというのがアメリカのシステムとして機能している。しかし、完全に手弁当というのは難しいだろう。「政府からの資金で財政基盤を確保・・・」と書いてある部分はそういうことを考えて書いてある。あまり「予算が削られる」という印象を与える書き方もよくないので、慎重な書き方になっているが。

【益川委員】日本学術会議に参加しているのは東京の人が多いので、夜に会議をすることもあるが、京都から参加していると大変迷惑。手弁当ということになると、中央依存的になる側面があることも頭の中においておく必要がある。

【松尾委員】方向性という意味ではよく書いてある。だからこそ、考慮すべきではないかという今後の問題について、バタバタと決めていかないように議論すべきと考える。

会員数については210名とされ、一方では部門の問題が書いてある。7部門にとらわれることはないというのに賛成。しかし、20世紀に出てきた領

域的な分野はそれなりに学会という形をとって重要な役割を果たしている
ので、それを生かすことは大切。同時に、融合型の分野、例えば生命科学、
環境、情報学等の分野からも出られるようにしていくことが必要だ。しかし、
実際問題として、どこからどのようにして誰が選ぶかという次のステップが
本当は非常に難しい。なかなか出られないということに対しては、現在も不
満がある。各学会長との会合等でも不満を聞く。特に、文系と理系にまたが
ったような分野では、どこから出られるのかとよく言われる。だから、もう
少し大きなくりにしていくというのは賛成。そうすると、部門と会員数は
非常に関係してくるので、210 人を基本とするという背景が薄弱だと思う。
お金が決まっているから 210 名、というのではなく・・・ つまり、210 人
を決めておいて部門を見直すというのではうまく直結しない。融合分野、新
分野からうまく人が出てくるように、co-optation では若干無理があるとい
う意見も出ているし、今後議論の必要がある。

設置形態についても、随分議論があった。この記載に重要なキーワードは
全て入っているのは結構だが、これから次のステップでどういうものになっ
てくるのかが非常に大切な、一番大切なところなので、会長からも大いに議
論せよとのことだったが、その議論が出来るようにしていただきたい。

【石井会長】210 人という現行の数を書いているが、結論が先にありきとい
うわけではない。個人的には、「合議体」として成り立つサイズの限界とい
うものがあると思う。なんでも総会というのはよくないが、メンバーが一同
に会して、分野を超えて議論するという総会をまったくしないわけではない。
また会員もメリットベースで選ばれて名誉ある地位についた方々。先ほどの
猪木委員の御意見とも関係があるが、メリットベースで選ばれた誇りにかけ
て、ノブレス・オブリージュみたいな公共へサービスするというのが基本に
あるべきである。そういう人たちが年に何回かは一同に会して総会で議論す
ることは必要。そのときに合議体としてのサイズに限界はあるだろう。それ
が 200 か 300 かは議論があるだろうが、それを念頭において 210 人を出発点
にして議論していただければと思う。分野が選挙区であるかのような形を取
り出すと、組織として防衛本能が出て、学問の新しい領域が台頭できなくな
るので、そこをなんとかしたいと思っている。大くりに、というのは、2
つにくくっても、その間の問題が出てくる。くくりはくくりとして、その間
をどう考えるかというのが、既に重要なこと。co-optation によるメンバー
の補充のときに、また同じ分野の人ということにならないような仕組ができ
るように考えなければならない。

【山田委員】申し上げようと思ったことは既に多少まとめていただいたが、
選出方法が非常に重要だと思う。その根底は、今会長がまとめたことに基づ
いている。最初の文章が「第一線で活躍する現役の研究者を会員とする」と

している。私は大学を去って1年たったが、現役の連中は、評価とかそういうことできりきりまいていいる。そういう現役の人を含めるべきだとは思いますが、私は大学をひいた自分の年齢からみて、そういう人たちは割合と大所高所から物事を眺めることができる、また文科系、理科系、私は理工系、生物系がいいと思うが、各分野に多少そういう方が入れば、時間的余裕もあり、経験もあるので、中心になって頑張ってもらうと、継続性があってうまくいくのではないか。現役の人だけでいくのは、現在の一番の問題点となっている領域を守るといふ職能防衛本能がきくが、止めてしまうとそれも多少薄れるのではないかと思う。

【石井会長】現役というのは大問題。この文章は多少強すぎたかもしれない。定年制が必要ではないかということ意識して書いている。妥当な表現としては、「現役を中心とする構成」くらいか。論点は定年をいくつにするかだ。決める以上は例外なく会員を退くことにすべき。しかし、会員は退くが連携会員として残るといふ設計の仕方もあるかもしれない。その辺はいろいろな書き方があるだろう。

【田村委員】素案を読んで、今の日本学術会議の在り方の問題と、もっと広い問題が一緒になってしまっていて、現役科学者がこういう形の日本学術会議で活躍しようとなるところまでは、まだちょっと問題があるように感じる。科学に準拠した社会であるにも関わらず、科学に対する理解や科学者の地位向上などいろいろな問題があるので、社会に対する情報発信機能は、従前から日本学術会議は努力しようとはしていたが、外から見るとまったく新しい機能かなと思う。科学者が個人として日本学術会議に参加されて啓蒙していく仕組みが必要だが、実際問題としては、学会のしがらみで人が選ばれている。ここまで書くことを考えるのであれば、7部門ではなく、2部門とか3部門という大きくくりで、個人として選ばれる方がよい。科学を社会に浸透させる尖兵となられるのだから、core member 全体は個人として会員になられて、学会の意見などは研連から出てくるようにしないと、折り合いがつかないのではないか。従前よりスリムにして、目的をはっきりとしているので、日本学術会議の会員となって働く方の側のメリットも考えて全体をつくってほしい。今の日本学術会議を改革して社会の中におけばよいという提言になると、結局はこれだけの検討をしたことが実を結ばないような気がする。

【石井会長】学会代表として出るのではなく、メリットベースで学者として優れた人が出てくるべきということを強調させていただいた。ドイツ・ベルリンのアカデミーは、会員は1年の間に決まった時間をアカデミーの仕事のために割く義務があることになっている。例えば海外に行ったりして義務が果たせないと、その補充を選ぶ。これは、辞典をつくるなど、学問の基盤整

備の仕事の主としてしているので、その会員が抜けると仕事に穴があくかららしいが。

【塩野委員】1.のところだが、この前にまず前書きが必要。科学者の役割、科学者の使命が1.のところに書いてあるような気がする。私の知る限りで問題なのは、日本学術会議と科学者の間に間があいてしまった。経済学の分野でそうだという意見が出たが、法律の分野でもそういうきらいがある。この文章の名宛人は、まずは国民だが、次に科学者である。そうすると、まず科学者の役割に関する記述があるべき。その上で、今、日本学術会議という組織がある、という順序になるほうがいい。

言葉の点でいうと、科学者が国民にアカウンタビリティを持つといわれるとちょっと気になる。日本学術会議は持つだろうが。どういう組織構成になるかによって、国民に対するアカウンタビリティは変わってくる。社会に対する情報提供、科学の反映浸透などについては、私は、科学者に社会の一員であるという自覚を持っていただくことを指摘しておきたい。しかし、他方、国民は必ずしも科学者や科学に対する理解が高くないので、この間を埋めるものが日本学術会議である。

細かいことになるが、「分野横断的な国際会議」という部分、これは重要だと思う。個別のものにはそれなりの学会が対応している。なんでも日本学術会議というのはよくない。

政策提言機能のところ、いろいろ議論があったが、専門的なところと関係するので議論しておいたほうがいいと思うので申し上げるが、「意見具申」という用語は使い慣れたものなので、もう少し雅やかな表現がよろしいのではないか。

勧告について。勧告は一般には行政指導に入る、拘束力はないので、外国人会員が意思形成に関与しても問題ないと私は考える。

「関係明確化の具体的方策」のところ。ここはちょっと弱い。提言の公表でよいのか。意見を出すように頼んだところ、一生懸命考えて出した。その提言を公表だけで済ませるのではなく、それに対してどう考えるかという、一種の応答義務は必要ではないか。

選出方法について。メリットベースの選出等とされているが、選出方法を一つに絞るのが明確でない。メリットベースだけでなく、いろいろな方法がある。また、そうしないと産業人や若手といったカテゴリーは、メリットベースではなかなか出てこない。ここはまだ固まっていないので、いろいろな方法があるし、場合によっては複数の選出方法もありうるということを含んだものと理解したい。

任期について。選手交代の議論を前回したが、期制と任期制は必ずしも連動しない。また、メリットシステムであっても、メリットが落ちてくる人もいる。その判断をどうするかが難しいから、任期制や定年制をいれるという

議論。私は、多少任期制が必要かと思う。

連携会員について。これは一種の常備軍ということなのか。一方、前の方では、「充実した調査・研究が行えるよう、外国人研究者も含め会員以外の科学者とも連携して活動」とある。連携という一種の常備軍も必要だが、ひとつの 카테고리 として、日本学術会議が頼んだら、科学者たるもの、引き受けて一生懸命協力してくれるといった 카테고리 を設けるのがよいのではないか。

人数のことはともかく、ご自分たちだけで現代の複雑な問題を研究してもできないので、現役の人たちの意見を聞かなければならないし、ただ聞くだけでなく、その方たちは忙しいだろうが、一緒にやって下さいと頼んだ時に、科学者たるものは協力するという気持ちににじみ出ることによって、日本学術会議と科学者の間の溝がだんだんうまってくるのではないか。

設置運営形態について。現在の日本学術会議の一つの問題は、日本学術会議に対するチェックが外野の方のチェックであって、きちんとした第三者評価機関のようなものがないことではないか。日本学術会議がきちんとやっているかどうかについて、非常に遠い外野から出るのは残念で、科学者や国民の間から出てこなければいけない。いずれにせよ、なんらかの評価機関を考えてはいかがか。

【石井会長】メリットベースだから長期間と考えているわけではない。定年を何歳にするか、或いは、若くしてなられた人は長くいないといけないのは大変だから、むしろ任期制、あるいは併用したらいいかもしれない。定年は義務から解放するという考え方。それを制度と結び付けられたらと思う。

【塩野委員】私の理解では、科学者コミュニティの中からどういう人であればこういったタスクを十分に達成することができるかという問題。メリットシステムといっても、色々なメリットの考え方がある。政策マターに長けた優れた学者もいるし、そうではなく、世の中に科学の重要性を訴えることに秀でた人もいる。いろいろなメリットがある。科学者コミュニティの一員として、あなたはこういう特性があるから頼むよ、という方がよいと思う。

【石井会長】co-optation については、例示であって、複数の組み合わせもあるだろうと思っている。連携会員以外の形での助っ人も十分考えられる。研連を残せば、そこからも考えられる。連携会員の考え方による。一度 ad hoc な委員会に参加された方はそのまま連携会員としてタイトルを残せば、全てが連携会員ということになる。一応、常備軍と ad hoc なものを分けて別な名称をつけるということになればそうなるが、一旦関わって仕事をされた方は全員連携会員にすれば、別にお金がかかるわけでもないの、3000 人だろうが 4000 人だろうがいいかなという気もしている。それでは安っぽくな

るということであれば、別のことを考えるが。

【井村議員】塩野委員もおっしゃったように、私も前文が欲しい。日本学術会議がこれからどういう役割を果たしていくべきかを書き込んだ方がいい。それが自ずから日本学術会議の性格を決める。先ほどから knowledge-based society ということが出たが、今、時代が大きな変革期に来ていて、学問自身も大きく変わりつつある。そういう時代を先導するような役割を果たして欲しいという期待がある。そうすると、自ずから柔軟な組織であるべき。これは分野別に分けない方がいいということに結びつく。政府の一機関では柔軟性がないし、あまりにも官尊民卑が強い日本の中で、公の機関で本当に発言できる、そういうものを目指すべきではないか。時代をリードできるような組織であるべきということが前文にあったほうがいい。細かい点については難しい問題がある。例えば、会員を純粹に co-optation で選ぶか、メリットベースで選ぶか、そうすると、偏るかもしれない。地域やジェンダーを考慮して選ぶとなるとメリットベースが薄れるかもしれない。そのあたりはもうちょっと議論する必要があるのではないか。また、ここに書き込むか書き込まないかは別として、現在の日本学術会議がしている仕事を再検討する必要があるのではないか。例えば、科研費の審査員を出すことをこれからもやるべきなのかどうか。これは学会の権益とつながることになるので、切り離れた方がよいのではないか。国際学会の支援もやっておられるが、これも見直した方がいいと思う。というのは、大きな国際学会では、日本学術会議から出るお金はほんの数パーセント。それが入るために、事務が煩雑になり、学会そのものの事務も大変だし、日本学術会議の事務局の人も非常に大変。何度も学会の準備委員会に出てきているんなことをやらなければならない。こういうことはもう止めた方がいいのではないか。科学技術政策や科学技術と社会など、もっと広い立場の国際会議をおやりになるのは賛成。個々の国際会議の支援は、あまりに労多くして、日本学術会議の趣旨に合わないのではないか。研連の在り方も再検討した方がいい。科学者のボトムアップの意見を吸い上げるのは重要だが、研連が選挙母体としてあった。お金はほとんどない。シンポジウムだけやれと言われて、研連委員が交代でシンポジウムをやったりしていたが、そういうことより、科学技術と一般の人たちとの接点でどういう役割を果たすのかが重要になる。そういう面で活動した方が日本学術会議としては意味がある。専門家を集めてシンポジウムをするのは、学会でやっているのだから、そうでない方がいい。現在の日本学術会議の機能のある程度洗い直して、不必要なものは省く。そして新しい分野に力を入れてもらう方がいいのではないか。

【石井会長】科研費の審査員推薦については記載がある。この推薦制度はなるべく止める方向がよいと思う。

【松尾委員】議論は全部もっともなこと。例えば総合科学技術会議と車の両輪であると言うのにも賛成。事務局体制の強化も重要なこと。そうすると、自ずから内容、組織が担保されるような設置形態に関係してくる。日本学術会議を大改造すべきだと思うが、今言った点が実効性を持つような組織にしなければならないと思う。自分の経験を言うと、現役の公務員で9年間一切何も出ない状態でやったが、9年で精一杯だった。OBになられた方は、コピー1枚とるのも事務局が弱くてできないので、数少ない現役のところに戻ってくる。いわゆるシニアの必要性も十分認めると同時に、自分の大学に戻って自分のところの事務官を使って日本学術会議の仕事をやらなければならないようなことがないように、組織を強くしないといけないと思う。

【猪木委員】塩野委員のおっしゃった「政府の応答義務」にどういう言葉を使うべきか、いい言葉が見あたらないのだが、提言が出た場合、政府のどこかがそれを受けて応答するような組織であるということか。法律的に、或いはどういう形でするのか。

【塩野委員】法律にはなにもなくて、応答義務を自分で課しているのはパブリックコメント。規制に関する行政事項については、国民に案を出して意見を求める。それを採用したかどうかを意見を付して公表する。これは閣議決定されている。ただ、法律に書く時はいろいろなやり方がある。私が申し上げたのは、こういう制度をつくって、人にやれと言って、意見が出てきたら10年間もほうっておいて、その後でこういうことをしましたでは、人にものを頼むやり方ではないだろうということ。法律的なことは事務局で考えてもらえばよい。

【石井会長】諮問答申ではすっきりすると思うが、意見具申でも応答義務があったほうがいいということですか。

【塩野委員】なぜ私がこういうことをいうかということ、言ったことに対して政府が何らかの応答をしなければならないことにすれば、いい加減なことは言わないだろうと。人に意見をいう時に、相手に考えさせるような意見を出すべき。そういうものとして意見が出された以上は、応答すべき。

【石井会長】それと評価システムは連動するのか。

【塩野委員】それは別。政府がきちんと答えていなければ、このシステムはこういけないという評価が、また、やたら意見を出して自己満足的なものばかりだと、それを評価する。

【桑原議員】先ほどから日本学術会議法を読んでも、随分かたくて動きようがないと感じる。新しく定義される日本学術会議は、時代の変化に際して順次変化できるような組織であってほしいと思うと、もっと自由度をもつ形の方がいいのではないか。例えば、日本学術会議法の中で7部門が決められているし、総務大臣の権限でどうの、と書かれている。こういうのをはずして、自由度を広げた方がいい。ただ、自己チェック機構が必要。そして、時代の流れに応じられるようにしていった方がいいのではないか。

【石井会長】7部が問題だという形で取り上げていただいた。2部がするのか、3部がするのか、部についても自治にまかせるのか、いろいろなバリエーションが考えられる。

【市川委員】塩野委員の意見は重要で、最初に日学が構想された経緯を考えれば、現在の日学のようになるとは思われない。少なくとも日学が勧告というレベルで出した意見は、政府は真面目に受け止めなければならないはずである。なぜそうではなくなったか。

日学が見識ある勧告をして、それを受けてしかるべきものが出来た最初のものは、高エネルギー物理学研究所だったと思う。それ以来、勧告が乱発されて、政府が受け止めきれなくなって、政府の中に旧科学技術会議や学術審議会などが出来た。こういう構造になれば、研究者が日学から離れるのは当然である。日学で活動してそこから勧告を出しても、学術への貢献につながらない。むしろ、学術審議会など、それぞれの監督省庁の審議会に持っていけば、真面目に処理されて研究資源の割り当てにつながる。これでは現役科学者が日学に関わるはずがない。そして、現役を退いた人たちが、それほど悪い箔でもないから日学の会員でもやるか、場合によっては何かメリットがあるかもしれない、という程度の組織になってしまった。

新生日学から出てくるものは、行政府としても感心するもの、研究者サイドもさすがと思うもの、日学が学術研究の基盤を整備し推進していることが見えるものが出てこなければならない。それがこの本質だと思う。形式の問題よりは、このことをどうやって担保するかが一番重要である。このことを直接は書けないかもしれないが、それが伝わるように書いて欲しい。さもないと、新生日学が現在の日学と同じような状況に再び陥ってしまう。

（２）その他

第8回専門調査会議事録（案）について資料のとおり確認、公開することとなった。